

事業番号 2022 - 総務 - 21 - 0008

令和4年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	多様な広域連携の推進に要する経費			担当部局庁	自治行政局		作成責任者					
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	市町村課		課長 田中 昇治					
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第26号			関係する計画、通知等	・経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定) ・まち・ひと・しごと創生基本方針(令和3年6月18日閣議決定) ・第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和2年12月21日閣議決定) ・第32次地方制度調査会答申(令和2年6月26日)							
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	将来の人口減少・少子高齢社会においても、地方公共団体が人々の暮らしを支える行政サービスを安定的、持続的、効率的かつ効果的に提供するためには、あらゆる行政サービスを単独の市町村だけで提供する発想は現実的ではなく、各市町村の経営資源を有効に活用する観点からも、地方公共団体間の連携により提供することを、より柔軟かつ積極的に進めていく必要がある。このため、各地域において、多様な広域連携を促進することを目的に、委託事業を実施する。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市町村の区域をまたいだ、個別行政分野における施策の方針や計画の共同作成、地方公共団体間での経営資源(人材、施設、インフラ等)等の共同活用など、地域全体として持続可能な行政体制の確保に向けて積極的に挑戦する取組を行う。											
実施方法	委託・請負											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	204	令和2年度	100	令和3年度	61	令和4年度	51	令和5年度要求	73
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	204	100	61	51	73					
	執行額	112	80	56								
	執行率(%)	55%	80%	92%								
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	55%	80%	92%									
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由								
	行政体制整備業務庁費	49	71	多様な広域連携を推進するとともに、広域連携の取組内容を充実させるため、委託事業等の経費を拡充した。								
	委員等旅費	0.9	0.9									
	職員旅費	0.7	0.7									
	諸謝金	0.4	0.4									
	計	51	73									
活動内容 (アクティビティ)	本事業は、他の市町村との広域連携に取り組む市町村や都道府県を対象に、持続可能な行政体制の確保に向けて地域全体として積極的に挑戦する広域連携の取組のうち、新規性や全国展開の可能性が高く、他団体のモデルとなるような取組を支援する。											
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込			
	広域連携の推進	事業実施箇所数	活動実績	団体	7	7	5	7				
			当初見込み	団体	9	7	5					

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額／活動実績件数	計算式					中間目標年度	目標最終年度	
				14.1	7	8.6	-		
				98.7/7	49.2/7	43.1/5	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	事業実施後、地域における広域連携の多様な取組が継続的に進められていることを目標とする。	事業実施後、広域連携の多様な取組が継続的に進められている地域の数	成果実績	団体	7	7	5	-	-
			目標値	団体	7	7	5	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	多様な広域連携促進事業成果報告書								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	II. 地方行財政						
	政策評価	施策	1. 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等	政策評価書 URL	<a href="https://www.soumu.go.jp/menu_seisakuhyouka/kekka.html">https://www.soumu.go.jp/menu_seisakuhyouka/kekka.html</a>				
				該当箇所	評価書(H30) P2 事前分析表(R3)P2				
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	地方行財政改革	地方行政分野における改革				
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			<a href="https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/agenda.html">https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/agenda.html</a>						
該当箇所			新経済・財政再生計画改革行程表2021(P84)						
事業所管部局による点検・改善									
	項目			評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	人口減少社会における持続可能な行政体制を構築するために必要不可欠な事業であり、国民・社会のニーズを的確に反映しているもの。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国として、事例が少ない取組について全国展開を図るモデル事業として実施するもの。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	32次地方制度調査会、まち・ひと・しごと創生総合戦略等に位置づけられた優先順位の高い事業であるもの。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	「多様な広域連携促進事業」については、委託先である地方公共団体を選定するうえで公募により行っている。「令和3年度「新たな広域連携促進事業」成果等把握及び検証の請負」については、複数社へ参考見積り作成を依頼した上で、一般競争入札により調達を行っている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	全国展開を図る上で妥当な相手方と契約				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	当初予定の範囲内				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	年度末に事業費に係る証憑書類を提出				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業採択に当たって真に必要な経費のみとなるよう精査				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	連携中枢都市圏等の取組の深化につながっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	当該事業の目的を達成するためには、地方公共団体に委託する必要があるため。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	全実施団体が多様な広域連携を実施している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	連携中枢都市圏等の取組の深化につながっている。				

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号			事業名	
点検・改善結果	点検結果	連携中枢都市圏については、全国で形成が展開されている(37件(令和3年度末時点))。また、連携中枢都市圏に限らず、市町村間の連携や都道府県と市町村の連携、三大都市圏における連携など、多様な広域連携の取組が促進されている。			
	改善の方向性	先進事例の横展開や、広域連携を促進している団体同士の情報交換の場を作るなど、各圏域の取組を支援する。			
<b>外部有識者の所見</b>					
点検対象外					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
事業内容の一部改善	<p>今後は、事業の効果について改めて検討を行いつつ、引き続き、適正な予算執行に努めること。</p> <p>また、一社応札がある現状を踏まえ、参入要件の緩和を検討するなど、一社応札の是正に努めること。</p>				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
執行等改善	引き続き適正な予算執行や事業の遂行に努める。また、調達時期の見直し(前倒し)などを検討し、一社応札の是正に努める。				
<b>備考</b>					
<p>【令和元年度秋レビューの指摘事項】・地方公共団体の課題に対する取組について総務省が全額国費の委託事業を行う妥当性は乏しく、事業のあり方について見直しが必要。・既に相当数の事例を積み重ねており1~2年程度で事業終了すべく出口戦略の明確化、採択件数や実施分野の厳選が必要。・これまでの事業の効果の検証・公表が必要。</p> <p>【対応状況】地方公共団体間の広域連携の現状と課題を整理・検討した第32次地方制度調査会答申(令和2年6月26日)を踏まえ、地域の実情に即した多様な広域連携を促進することを主眼に事業内容を精査した。具体的には、人口減少下でも持続可能で質の高い行政サービスを提供していくために、市町村の区域を跨いだ経営資源(人材、施設、インフラ等)等の共同活用や、経済財政諮問会議で必要性が指摘された隣接しない団体間の連携など、地域全体で難しい行政課題の解決に積極的に挑戦する取組に厳選の上、事業を採択。また、これまでの本事業に係るフォローアップ調査報告書の中で、モデル事業を通じて、連携中枢都市圏の形成や行政の業務改善・効率化につながるなどの効果があり、総務省HPにおいて、公表をしている。</p>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成23年度	-				
平成24年度	-				
平成25年度	-				
平成26年度	新0001				
平成27年度	9				
平成28年度	9				
平成29年度	9				
平成30年度	9				
令和元年度	総務省 - 0008				
令和2年度	総務省 0008				
令和3年度	2021 総務 20 0008				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<b>資金の流れ</b> (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	総務省 55.8百万円					
	【新たな広域連携促進事業の成果等の把握及び検証に関する請負業務】 A 請負業務費 11.4百万円			【その他会議等】 B 委員謝金・委員等旅費、職員旅費 0.47百万円 印刷製本費 0.65百万円		
【公募・委託】						
C 委員謝金・委員等旅費 0.14百万円			D 地方公共団体 43.1百万円			
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	庁費	令和3年度「新たな広域連携促進事業」成果等把握及び検証の請負	11.4			
	計		11.4	計		0
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
				庁費	多様な広域連携促進事業	10
	計		0	計		10
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社価値総合研究所	3010401037091	令和3年度「新たな広域連携促進事業」成果等把握及び検証の請負	11.4	一般競争契約 (総合評価)	1		

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額	契約方式等	入札者数	落札率	一者応札・一者応募又は
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額	契約方式等	入札者数	落札率	一者応札・一者応募又は
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額	契約方式等	入札者数	落札率	一者応札・一者応募又は
1	三重県	5000020240001	多様な広域連携促進事業	10	随意契約 (企画競争)	7		
2	鳥取市	9000020312011	多様な広域連携促進事業	9.3	随意契約 (企画競争)	7		
3	三原市	9000020342041	多様な広域連携促進事業	9	随意契約 (企画競争)	7		
4	玉名市	7000020432067	多様な広域連携促進事業	8.9	随意契約 (企画競争)	7		
5	舞鶴市	4000020262021	多様な広域連携促進事業	5.9	随意契約 (企画競争)	7		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	